

参議院議員選挙における合区解消と選挙制度の抜本的見直しを求める意見書

昨年7月の参議院議員選挙において、憲政史上初の都道府県の枠を越えた合区による選挙が実施されたが、本来、国会議員の選挙制度は、各都道府県の特徴や現状を踏まえて制度設計されるべきものである。

また、都道府県の行政区域が、歴史的、文化的、政治的にも一体のものとして実態を有している中で、一票の較差是正のためとはいえ、複数の都道府県域を1つの選挙区とする合区は、各都道府県の独自性、主体性が尊重されないだけでなく、国会における地方選出議員の減少に直接つながり、地方と大都市圏とのさらなる格差拡大を招くなど、国が掲げる地方創生の達成が危ぶまれるどころか、より地方の衰退に拍車がかかることが強く懸念される。

よって、国におかれては、合区による選挙が行われた地域の声を丁寧に聞き取るとともに、二院制における参議院のあり方や役割を踏まえ、今回、緊急避難措置として実施された都道府県域を越えた合区を解消することはもとより、各都道府県の代表が確実に国政に参加することができるよう、選挙制度を抜本的に見直すことを強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月26日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

大麻の吸引に対する規制の抜本的強化を求める意見書

最近、大麻取締法違反の疑いで逮捕され、尿鑑定では陽性反応があったと報道されていたにもかかわらず、所持容疑を立証することができないとの理由で処分保留により釈放されるという事案が生じた。

大麻は、自然界に麻が自生していることや、免許取得者が大麻の栽培中に自然吸引してしまう可能性があることから、ほかの薬物とは異なり、大麻の吸引のみで処罰はできないこととなっている。

しかしながら、大麻は、最も身近で手を出しやすい薬物であると言われ、他の薬物に手を出すきっかけとなるなど、薬物中毒の入り口となることが指摘されているほか、ほかの薬物に比べてその危険性が低く見られる傾向にあることから、故意に大麻を吸引したとしても処罰を受けない現状は、非常に危険な状況にあると言わざるを得ない。

よって、国におかれては、業界関係者に配慮しつつも、一律に大麻の吸引を処罰対象から除外するのではなく、薬物中毒の入り口となる大麻の吸引に対する規制を抜本的に強化し、一般市民を薬物中毒から守るための対策を講じるよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 29 年 6 月 26 日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

教職員の時間外労働の上限規制を求める意見書

平成26年に発表されたOECD調査結果において、我が国の教職員の長時間労働が明らかになっているほか、文部科学省の平成28年度調査によると、月80時間超の時間外労働は小学校教職員で約3割、中学校教職員で約6割にも上るとしており、教職員の中では心身の健康維持に対する不安の声が高まっている。

公立学校の教職員の時間外勤務については、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第3条第2項において、時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給しないことが規定されており、法律はそもそも教職員が時間外に勤務することを想定しておらず、全く実態に即していないという問題がある。

現在、国は、働き方改革として時間外労働の上限規制に向けた議論を進めているところだが、公立学校の教職員については議論が進んでいるとは言いがたい。このままでは働き方改革から教職員が取り残され、長時間労働は解決されない。

よって、国におかれては、早急に法律改正等必要な処置を行い、公立学校の教職員に対しても時間外労働の上限規制を設けるよう強く求める。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月26日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規